

令和2年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(令和2年度当初予算等関係)

警察本部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の6月補正後の予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

## 令和2年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

警察本部

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会 計 課	1 2～15
	2 歳入歳出事項別明細書	/	16～17
	3 節の明細	/	18
	4 債務負担行為に関する調書	/	19～23

【予算関係以外】

議案番号	件 名	課 名 等	頁
議案第64号	財産の取得（IPR形移動用無線機）について	会 計 課	24
議案第84号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)	警 務 課	25～26

議案説明資料総括表

警察本部(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	17,015,392	16,332,677	682,715	361,752	<626,600> 706,000	<使用料及び 手数料> 682,248 <財産収入> 41,000 <諸収入> 88,674	15,135,718	
合計	17,015,392	16,332,677	682,715	361,752	<626,600> 706,000	811,922	15,135,718	県費負担額 15,762,318

説明

安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 人身安全関連事案(ストーカー、ドメスティックバイオレンス事案等)や特殊詐欺等の相談に迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を9人配置する。
- サイバー空間の脅威に的確に対処するため、サイバー犯罪捜査員の養成、捜査用情報収集システムを運用する。
- 交番機能の強化を図るため、交番相談員を32人(県下全16交番各2人)配置する。
- 少年の非行防止・保護総合対策等のため、スクールサポーターを10人配置する。

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音・録画制度に適切に対応するため、録音・録画装置を計画的に更新する。
- 特殊詐欺の水際対策のため、特殊詐欺被害防止アドバイザーを4人配置する。
- 県民の安全で平穏な生活の確保に向けた暴力団対策等を推進する。

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢者等に重点を置いた交通事故防止対策のため、運転適性相談員(看護師)を4人及びシルバー・セイフティ・インストラクターを3人配置する。
- 子供の通行が多い生活道路等における交通事故防止対策のため、可搬式速度違反自動取締装置を整備する。
- 取締現場の効率化・迅速化に資するため、デジタル式飲酒検知器を増強整備する。
- 安全で快適な交通環境の整備のため、交通信号機の新設(4基)、信号制御機を更新(73基)するとともに、大規模災害等に備えた交通対策のため、信号機電源付加装置の整備(新設4基、更新3基)及び発動発電機12台を増強整備する。

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び聖火リレー行事開催に伴う警備諸対策を推進する。

5 警察活動基盤の充実強化

- 地域安全センターの機能強化と勤務・居住環境の改善に向けた交番・駐在所の新築整備及び長寿命化改修を行う。
- 交番・駐在所勤務員の在所中の拳銃奪取事案等を未然に防止し、警察官の安全確保はもとより県民の生命・身体を保護するため、カウンターパネル(透明遮蔽板)及び防犯カメラを設置する。
- 幅広い層からより多様な人材を確保するため、公務員試験対策を不要としたSPI試験を実施する。
- 被害者カウンセラー委嘱や身体犯罪被害者等に係る初診料等の公費負担による犯罪被害者等に対する支援を推進する。

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
 1項 警察管理費  
 1目 公安委員会費

会計課 (内線: 8502)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運 営 費	11,372	14,376	△3,004			<手数料> 4,274	7,098	
トータルコスト	147,590千円 (前年度 146,147千円) [正職員: 16.6人 会計年度任用職員: 2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務、古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持・火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
1 公安委員会の運営に要する経費								7,098
○ 公安委員 (3人) に係る報酬等								
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費								398
○ 公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								
3 各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費								3,876
○ 警備員指導教育責任者講習委託料等								
○ 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								
安全運転講習費	180,544	181,928	△1,384			<手数料> 180,544		
トータルコスト	253,735千円 (前年度 255,751千円) [正職員: 9.3人]							
主な業務内容	各講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費								41,912
○ 行政処分者講習委託料、講習用機器リース料等								
委託期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日の間 (平成30年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
2 安全運転管理者講習に要する経費								6,056
○ 安全運転管理者講習委託料								
委託期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日の間 (令和元年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
3 運転免許証更新時講習に要する経費								43,535
○ 更新時講習委託料、講習用テキスト等								
委託期間 平成31年4月1日から令和3年3月31日の間 (平成30年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費								2,513
○ 指導員検定員等講習委託料								
5 取消処分者講習等に要する経費								151
○ 取消処分者講習通知経費等								
6 取得時講習に要する経費								2,810
○ 取得時講習委託料								
7 高齢者講習に要する経費								83,567
○ 高齢者講習委託料等								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	414,806	503,531	△88,725			<雑入> 19,448	395,358	
トータルコスト	892,591千円 (前年度 794,856千円) [正職員: 39.1人 会計年度任用職員: 61.0人]							
主な業務内容	他に属さない警察一般管理、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、警察広報、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理、健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、警察共済組合の運営、交番相談員・スクールサポーター・警察安全相談員・留置管理業務支援要員の指導、監督							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費								241,980
○ 駐在所報償費、警察学校等給食業務委託及び各警察署等光熱水費等								
2 警察職員の被服調整に要する経費								52,699
○ 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
3 警察が主体となった戦略的広報を行うための経費								11,789
○ 放送料、印刷費及び県民応接業務に係る労働者派遣業務委託等								
4 警察音楽隊の運営に要する経費								3,804
○ ふれあいコンサート開催経費、演奏用楽器及び音楽隊大型バス修繕費等								
5 警察航空隊の管理運営に要する経費								6,715
○ 警察航空隊舎の光熱水費、操縦士・整備士の研修・訓練経費等								
6 自動車整備工場に要する経費								15,565
○ 警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料及び整備用工具等								
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費								45,362
○ 警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
8 警察職員の健康管理に要する経費								25,958
○ 産業医 (6人)、健康管理医 (3人) 及びメンタルヘルス相談員 (3人) に係る報酬								
○ 警察職員の健康診断料、ピアサポーター研修会部外講師謝金等								
9 臨時的経費等								10,934
○ 聖火リレー開催に伴う臨時的経費等								
警察証明事務取扱費	42,864	36,044	6,820			<手数料> 42,864		
トータルコスト	160,914千円 (前年度 155,114千円) [正職員: 15.0人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費								42,864
○ 自動車保管場所証明事務委託料								
委託期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日の間 (令和元年度11月補正: 債務負担行為設定済)								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察情報システム運営費	387,912	389,017	△1,105				387,912	
トータルコスト	577,579千円 (前年度 579,529千円) [正職員: 24.1人]							
主な業務内容	企画・調整、システムの開発・運用、障害対応、犯罪犯歴照会の回答							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 電子計算組織の運営に要する経費								154,354
○ 汎用電子計算機、庁内LAN端末リース料等								
○ OSS (ワンストップサービス) システムリース料及び回線料等								
○ 人事管理システム改修及び保守委託料								
2 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費								215,249
○ トリプルネットワークパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等								
○ 警察本部の出先機関庁舎、交番・駐在所等通信回線料等								
○ 警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システム保守委託料								
3 ICTを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費								18,309
○ 統合照会システムリース料								
○ 地図情報を活用したシステム								
・ 交通総合管理システム、交通規制管理システムリース料								
警察署協議会運営費	3,290	3,290	0				3,290	
トータルコスト	41,853千円 (前年度 37,423千円) [正職員: 4.9人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
警察署協議会運営に要する経費								3,290
○ 警察署協議会の委員 (74人) に係る報酬等								
災害給付実施費	11,238	11,238	0				11,238	
トータルコスト	12,812千円 (前年度 13,619千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	災害給付認定、給付手続							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
協力援助者への災害給付に要する経費								11,238
○ 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律に基づく給付 (5件)								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
遺失物取扱費	13,534	13,537	△3			<雑入> 314	13,220	
トータルコスト	100,171千円 (前年度 95,298千円) [正職員: 10.3人 会計年度任用職員: 2.0人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
遺失物及び拾得物の処理に要する経費								13,534
○ 遺失物管理システムリース料、拾得物控書の印刷製本費等								
職員人件費	12,743,840	12,251,285	492,555	24,588		<手数料> 287,696 <財産収入> 1,000 <雑入> 10,215	12,420,341	
説明								千円
1 警察職員に係る人件費								12,508,400
○ 警察官1,247人、一般職員221人 (うち定数外 警察官16人、一般職員1人)								
2 会計年度任用職員(90人)設置に係る経費								235,440
○ 聴聞業務員1人								
○ 行政処分担当要員1人								
○ 広報対応業務要員1人								
○ 照会センター業務要員1人								
○ 整備工場業務要員2人								
○ 保健師1人								
○ 交番相談員32人								
○ スクールサポーター10人								
○ 警察安全相談員9人								
○ 留置管理支援要員5人								
○ 遺失物業務支援員2人								
○ 運転免許事務要員8人								
○ 運転適性相談員4人								
○ 教育主事1人								
○ 組織犯罪情報管理システム照会回答要員2人								
○ 鑑識指紋データ入力要員1人								
○ DNA型鑑定支援要員1人								
○ 特殊詐欺被害防止アドバイザー4人								
○ 放置違反金関係事務処理要員1人								
○ 高齢者交通安全教育指導員3人								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8509)

(単位: 千円)

3目 警察施設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	201,517	113,662	87,855		<197,000> 197,000		4,517	県費負担額 201,517
トータルコスト	207,813千円 (前年度: 120,012千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業概要								
交番、駐在所について、施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を図りつつ、適正な施設の維持・更新を行う。								
2 事業目的								
施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を目的とした「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、								
(1) 長寿命化のための改修								
(2) 経費縮減のための改修								
(3) 耐用年数超過による建替え								
に区分し、地域の安全センターとしての機能の充実を図るとともに、交番、駐在所勤務員の勤務環境・居住環境の改善を図る。								
3 事業計画								
交番2か所、駐在所8か所 (単位: 千円)								
区分	施設名	所在地 (予定地)	構造・規模 (計画)	敷地面積	金額	備考		
新築工事	鳥取警察署 湖山交番 (築後44年経過)	鳥取市湖山町 西	RC-1 138㎡	県有地 479㎡	70,569 ※解体費用 3,783含む	R1 新築設計、地質調査 R2 新築・解体工事		
"	米子警察署 法勝寺駐在所 (築後37年経過)	西伯郡南部町 法勝寺	W-1 114㎡	県有地 360㎡	49,579 ※解体費用 3,249、負担 金2,201含む	H29 用地取得 R1 新築設計、地質調査 R2 新築・解体工事		
改修 整備工事	鳥取警察署 美萩野駐在所 (築後34年経過)	鳥取市美萩野	RC-1 120㎡	県有地 322㎡	53,732 ※解体費用 4,346含む	R1 改修設計 R2 改修・解体工事 ※未利用宿舎を改修整備		
改修工事	鳥取警察署 岩井駐在所 (築後25年経過)	岩美郡岩美町 岩井	W-1 84㎡	町有地 287㎡	11,011	R1 改修設計 R2 改修工事		
新築設計	琴浦大山警察署 徳万駐在所 (築後37年経過)	東伯郡琴浦町 八橋	W-1 114㎡	用地取得 360㎡	4,441	R1 測量、用地取得 R2 新築・解体設計、地 質調査 R3 新築・解体工事予定		
改修設計	鳥取警察署 雲山交番 (築後35年経過)	鳥取市雲山	S-1 64㎡	県有地 213㎡	1,961	R2 改修設計 R3 改修工事予定		
"	鳥取警察署 砂丘駐在所 (築後25年経過)	鳥取市福部町 湯山	W-1 101㎡	民有地 783㎡	2,471	R2 改修・解体設計 R3 改修・解体工事予定		
"	鳥取警察署 賀露駐在所 (築後33年経過)	鳥取市賀露町 北	W-1 87㎡	県有地 235㎡	2,165	R2 改修設計 R3 改修工事予定		
"	郡家警察署 南駐在所 (築後25年経過)	八頭郡八頭町 南	W-1 96㎡	町有地 329㎡	1,679	R2 改修設計 R3 改修工事予定		
"	倉吉警察署 三朝温泉駐在所 (築後27年経過)	東伯郡三朝町 山田	W-2 108㎡	国有地 299㎡	3,909	R2 改修・解体設計 R3 改修・解体工事予定		
計					201,517			

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。



令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8509)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 交番・駐在所 総合安全対策事業	9,847	0	9,847				9,847	
トータルコスト	19,291千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	企画調整、契約・監理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業概要								
<p>他県の交番・駐在所勤務員の在所勤務中の拳銃奪取事案等の襲撃事案を受け、本県における同種の襲撃事案を未然に防止し警察官の安全を確保すること及び早期の犯人検挙を目的とし、県下全ての交番にカウンターパネル（透明遮蔽板）を設置するとともに、3か年計画により県下全ての交番・駐在所に防犯カメラを設置し、交番・駐在所の総合的な安全対策を構築する。</p> <p>※ 県下における交番数16か所、駐在所数87か所</p>								
2 現状及び効果								
<p>交番・駐在所における安全対策については、「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、大幅な改修や新築等の際に必要な安全施策を施しながら対応している。</p> <p>襲撃事案発生時の対応を強化するため、犯人が逃走した場合に採証活動に使用できる防犯カメラ等を充実させ、襲撃事案の未然防止と犯人検挙につなげることができれば、県民の生命、身体を保護し、治安サービスの向上にもつながる。</p>								
3 事業内容								
(1) カウンターパネル（透明遮蔽板）の設置								
令和2年度 3,282千円								
※ 県下15交番に設置								
※ 米子警察署観音寺新町交番（旧東福原交番）は令和元年度新築の際に設置済								
(2) 交番・駐在所防犯カメラの設置（3か年計画で実施予定、総事業費17,170千円）								
令和2年度 6,565千円（5交番、34駐在所）								
令和3年度 5,723千円（5交番、29駐在所を予定）								
令和4年度 4,882千円（5交番、24駐在所を予定）								
※ 米子警察署観音寺新町交番（旧東福原交番）は令和元年度新築の際に設置済								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8509）

（単位：千円）

3目 警察施設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
警察財産管理費	356,659	263,238	93,421		<126,800> 153,000	<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	138,279	県費負担額 265,079																		
トータルコスト	410,962千円（前年度 318,010千円）[正職員：6.9人]																									
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費 ○ 警察本部庁舎、警察本部出先機関庁舎、警察署庁舎、交番・駐在所等を、 中長期保全計画に基づき計画的かつ適切に維持管理する。							千円 356,659																		
住宅対策費	51,300	51,300	0			<雑入> 17,622	33,678																			
トータルコスト	56,022千円（前年度 56,063千円）[正職員：0.6人]																									
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る企画・調整、管理																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	職員住宅の建替整備に要する経費 ○ 民間公募により整備した待機宿舍の賃借料							千円 51,300																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備年度</th> <th>管轄署</th> <th>整備戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>米子警察署</td> <td>単身用36戸</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>鳥取警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>倉吉警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>境港警察署</td> <td>単身用9戸、世帯用3戸</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>琴浦大山警察署</td> <td>単身用6戸、世帯用3戸</td> </tr> </tbody> </table>								整備年度	管轄署	整備戸数	平成19年度	米子警察署	単身用36戸	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸	平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸
整備年度	管轄署	整備戸数																								
平成19年度	米子警察署	単身用36戸																								
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸																								
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸																								
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸																								
平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸																								
(廃止) 警察署耐震化 整備事業	0	174,714	△174,714																							
トータルコスト	0千円（前年度 181,858千円）[正職員：0人]																									
主な業務内容	企画調整、契約・監理																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	事業完了のため廃止する。																									

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

4目 運転免許費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許・認知症等運転者対策費	144,863	161,953	△17,090			<手数料> 144,863		
トータルコスト	392,283千円 (前年度 377,867千円) [正職員: 27.2人 会計年度任用職員: 12.0人]							
主な業務内容	企画調整、運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務、認知症等検査、相談対応							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明	自動車運転免許試験、免許証の交付、認知症等運転者対策に要する経費 ○ 更新通知業務委託料、仮免許業務委託料、技能試験員養成委託料、ICカード基体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料等 ○ 運転適性相談窓口の専用ダイヤル回線料							千円 144,863

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

5目 恩給及び退職年金費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	19,620	20,574	△954				19,620	
トータルコスト	20,407千円 (前年度 21,368千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	支給手続に係る連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明	昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料							千円 19,620

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費  
1目 一般警察活動費

会計課(内線:8502)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般警察活動 ・人材育成費	126,622	149,439	△22,817	45,533		<雑入> 21,927	59,162	
トータルコスト	2,358,194千円(前年度2,398,274千円) [正職員:283.2人 会計年度任用職員:1.0人]							
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務 職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務 職員の指導・訓練、職務倫理研修、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加							
工程表の政策目標(指標)	—							
説 明								千円
1 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費								57,367
2 留置施設の管理運営に要する経費 ○ 被留置者食糧費、医療費及び警察嘱託医謝金等 ○ 留置施設視察委員(4人)に係る報酬等								28,062
3 警察職員の募集及び採用に要する経費並びに警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費 ○ 適性・身体検査料、試験会場借上料、新聞広告料等								8,517
4 警察職員の研修、各種研修、術科訓練、術科大会、各種学校入校旅費及び捜査員等養成に要する経費 ○ 部内通訳人養成(語学研修) ○ 知能犯捜査員養成(経理専門学校での研修) ○ サイバー犯罪捜査員養成(情報系専門学校での研修) ○ 大型免許取得等								32,676

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

2目 刑事警察費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	189,461	164,023	25,438	30,326			159,135	
トータルコスト	2,862,180千円(前年度 2,864,531千円) [正職員: 338.9人 会計年度任用職員: 2.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
1 捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費								72,544
○ 捜査報償費、外国語通訳謝金・招請旅費等								
○ 犯罪捜査活動用資機材の整備、録音・録画装置の計画的整備								
○ 死後画像検査料、調査解剖委託料等								
2 初動捜査支援システムの整備に要する経費								107,166
○ 初動捜査支援システムのリース料・回線料等								
3 暴力団対策法施行に要する経費								5,785
○ 事業所選任責任者講習委託料等								
4 銃器犯罪対策に要する経費								3,966
○ 初動措置対応資機材の整備								
犯罪被害者支援事業	14,000	13,989	11	2,500			11,500	
トータルコスト	130,476千円(前年度 130,678千円) [正職員: 14.8人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
1 犯罪被害者支援の推進に要する経費								5,000
○ 被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料等								
○ 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業								
犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」が犯罪被害者等の緊急避難場所として一時的に滞在する宿泊施設を確保し、提供するための経費の補助(10/10)								
2 犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業運営を支援するための交付金								9,000
○ とっとり被害者支援センターの主な事業								
・ 犯罪被害相談に関する事業								
・ 犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業								
・ 物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業								
・ 自助グループへの支援に関する事業								
・ 広報及び啓発活動に関する事業								
・ 犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業								
・ 性暴力被害者支援に関する事業								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

2目 刑事警察費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運 営 費	14,762	25,028	△10,266	4,802			9,960	
トータルコスト	635,839千円（前年度 629,110千円）[正職員：77.5人 会計年度任用職員：4.0人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯等の取締り							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明	犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動及び並びに少年非行防止、補導活動に要する経費							千円 14,762
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 捜査報償費、捜査資機材購入費</li> <li>○ 公益社団法人鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費</li> <li>○ 農業による少年の居場所づくり活動の経費</li> <li>○ 高校生ボランティアサミット、大学生サポーター研修会等</li> </ul>							
サイバー犯罪 対 策 費	9,946	9,442	504	1,540			8,406	
トータルコスト	165,772千円（前年度 169,790千円）[正職員：19.8人]							
主な業務内容	企画・調整、犯罪の取締り							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明	サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費							千円 9,946
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 捜査用情報収集システムリース料</li> <li>○ 解析用機器の整備及び解析用ソフトウェアの保守委託料</li> </ul>							
鑑識活動運営費	113,364	114,210	△846	10,145			103,219	
トータルコスト	460,498千円（前年度 450,781千円）[正職員：43.4人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明	1 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費							千円 60,060
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 囑託警察犬出動・借上謝金</li> <li>○ 鑑定機器リース料及び保守委託料</li> </ul>							
	2 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費							51,192
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ システムリース料</li> </ul>							
	3 直轄警察犬指導手の育成に要する経費							2,112
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間訓練所における育成業務委託料</li> </ul>							

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	1,281,299	1,197,423	83,876	163,882	<302,800> 356,000		761,417	県費負担額 1,064,217
トータルコスト	1,408,006千円（前年度1,320,462千円） [正職員：16.1人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理を行う。

2 事業計画

（単位：千円）

区分	主な内容	事業費
工事費	交通管制・信号機 信号制御機 73基更新 信号機 4基新設 電源付加装置 4基新設、3基更新	580,467
	道路標識	131,259
	道路標示	192,337
	小計	904,063
備品購入費	発動発電機 12台整備	2,640
調査費・事務費	交通量調査、現地測量	8,234
システムリース料	交通管制システム	34,043
維持保守費	電気代、回線料、保守委託、修繕料	332,319
合計		1,281,299

- 安心・安全な交通環境を確保するため、信号制御機73基を更新
- 大規模災害等に伴う信号機滅灯対策として、信号機電源付加装置を整備（4基新設、3基更新）、発動発電機12台を増強整備

〔信号機新設箇所〕

区分	設置箇所（交差点名）	路線名	信号機種別
通学路安全対策	東伯郡湯梨浜町長江（レークタウン東郷南）	県道東郷湖線	押ボタン式
交通事故防止対策 通学路安全対策	米子市両三柳（加茂中学校北入口）	県道両三柳西福原線	定周期
交通事故防止対策 通学路安全対策	米子市観音寺新町（観音寺新町東バス停先）	市道長砂町観音寺線	押ボタン式
交通事故防止対策	西伯郡伯耆町坂長（岸本バイパスふるさと農道交差）	国道181号（岸本バイパス）	半感応式

（注）起債欄の〈 〉書きは、交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

3目 交通指導取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	72,795	72,927	△132	15,048		<手数料> <過料等> 50 <雑入> 7,700 1,368	48,629	
トータルコスト	909,016千円（前年度 909,592千円）[正職員：105.9人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	交通指導取締り、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致 違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務 交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務							
工程表の政策目標 （指標）	—							
説 明								千円
1 交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費								46,316
○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等								
○ 交通取締用機材の整備、3Dレーザースキャナー及び図化システムリース料								
○ デジタル式飲酒検知器の増強整備								
○ 可搬式速度違反自動取締装置の新規整備								
2 違法駐車対策に要する経費								24,039
○ 放置駐車違反管理システムのリース料及び放置車両確認事務の外部委託								
3 交通反則金の徴収事務等に要する経費								2,440
交通安全対策費	21,274	28,047	△6,773			<手数料> 6,657	14,617	
トータルコスト	128,880千円（前年度 128,066千円）[正職員：12.6人 会計年度任用職員：3.0人]							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、 交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可、交通安全教育の実施							
工程表の政策目標 （指標）	—							
説 明								千円
交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費								21,274
○ 一般財団法人鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金								
○ 道路情報提供業務委託料								
○ 交通安全活動推進センター業務委託料（道路使用許可に関する調査）								
地域警察運営費	15,604	15,418	186	858			14,746	
トータルコスト	2,814,963千円（前年度 2,819,913千円）[正職員：355.7人]							
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳 遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整 災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務							
工程表の政策目標 （指標）	—							
説 明								千円
1 地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費								14,970
○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等								
○ 潜水具等資機材整備、アクアラング用ボンベ点検料等								
○ 訪日外国人対策に要する経費								
・ パトカー「POLICE」表記、外国人等コミュニケーションツール利用料								
2 災害に係る危機管理体制の点検及び構築に要する経費								634
○ 警察職員安否確認・非常招集システムの運用								



令和2年度一般会計当初予算説明資料

3目 交通指導取締費

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通信指令・総合指揮システム運営費	331,378	123,219	208,159	10,922			320,456	
トータルコスト	462,807千円 (前年度 255,784千円) [正職員: 16.7人]							
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費								331,378
○ 通信指令・総合指揮システムのリース料								
○ システム用住宅地図・道路地図データ使用料								
○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料								
○ 高度警察情報通信基盤システム(PⅢ)データ端末回線料								
○ IPR形移動用無線機整備								

4目 装備費

会計課 (内線: 8502)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	231,681	229,825	1,856	51,608			180,073	
トータルコスト	311,168千円 (前年度 309,999千円) [正職員: 10.1人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備 ヘリコプターテレビシステムの運用・管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
1 警察車両等維持管理に要する経費								139,320
○ 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費								85,321
○ 航空機に係る燃料、修繕料、点検料等								
3 ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費								7,040
○ 機上設備の保守委託料及び修繕料								
○ 地上設備の保守委託料								

令和2年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

（単位:千円）

款 項 目	9款							
	警察費	うち警察本部					4目 運転免許費	5目 恩給及び退職年金費
節 別		予算額	1項 警察管理費	1目	2目	3目		
	公安委員会費			警察本部費	警察施設費	運輸免許費	恩給及び退職年金費	
1 報 酬	189,717	189,717	189,393	6,072	183,321			
2 給 料	5,601,979	5,601,979	5,601,979		5,601,979			
3 職 員 手 当 等	5,063,977	5,063,977	5,063,977		5,063,977			
時間外勤務手当	1,195,119	1,195,119	1,195,119		1,195,119			
特殊勤務手当	86,565	86,565	86,565		86,565			
退職手当	791,127	791,127	791,127		791,127			
その他の手当	2,843,530	2,843,530	2,843,530		2,843,530			
児童手当	147,636	147,636	147,636		147,636			
4 共 済 費	1,894,496	1,894,496	1,894,496		1,894,496			
職員に係るもの	1,861,665	1,861,665	1,861,665		1,861,665			
賃金に係るもの	32,831	32,831	32,831		32,831			
5 災 害 補 償 費	11,185	11,185	11,185		11,185			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	19,620	19,620	19,620				19,620	
7 報 償 費	58,156	58,156	45,241	178	45,063			
8 旅 費	103,214	103,214	50,760	1,058	49,552		150	
費用弁償	7,655	7,655	7,590	859	6,681		50	
普通旅費	90,246	90,246	41,952	130	41,722		100	
特別旅費	5,313	5,313	1,218	69	1,149			
9 交 際 費	350	350	350	50	300			
10 需 用 費	691,885	691,885	348,414	6,353	226,113	33,236	82,712	
11 役 務 費	343,636	343,636	71,239	1,131	63,521	4,391	2,196	
12 委 託 料	731,123	731,123	457,375	159,472	84,695	190,303	22,905	
13 使用料及び賃借料	808,816	808,816	493,378	16,996	369,457	71,176	35,749	
14 工 事 請 負 費	1,221,359	1,221,359	317,296			317,296		
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費	237,128	237,128	4,486	400	3,300		786	
18 負担金、補助及び交付金	29,416	29,416	14,697	113	11,663	2,921		
19 扶 助 費								
20 貸 付 金								
21 補償、補填及び賠償金	44	44	44		44			
22 償還金、利子及び割引料	15	15						
23 投資及び出資金								
24 積 立 金								
25 寄 付 金								
26 公 課 費	9,276	9,276	9,276	93	8,818		365	
27 繰 出 金								
予 備 費								
計	17,015,392	17,015,392	14,593,206	191,916	13,617,484	619,323	144,863	19,620
財源内訳	国庫支出金	361,752	361,752	24,588		24,588		
	起債	706,000	706,000	350,000			350,000	
	その他	811,922	811,922	774,220	184,818	361,537	83,002	144,863
	一般財源	15,135,718	15,135,718	13,444,398	7,098	13,231,359	186,321	

(単位:千円)

款 項 目	2項					
	警察活動費	1目	2目	3目	4目	
節 別		一般警察 活動費	刑事警察費	交通指導 取締費	装備費	
1 報 酬	324	324				
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
時 間 外 勤 務 手 当						
特 殊 勤 務 手 当						
退 職 手 当						
そ の 他 の 手 当						
児 童 手 当						
4 共 済 費						
職 員 に 係 る も の						
賃 金 に 係 る も の						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費	12,915	554	10,744	1,617		
8 旅 費	52,454	22,712	23,504	6,238		
費 用 弁 償	65	38	14	13		
普 通 旅 費	48,294	21,954	20,586	5,754		
特 別 旅 費	4,095	720	2,904	471		
9 交 際 費						
10 需 用 費	343,471	21,811	34,846	136,352	150,462	
11 役 務 費	272,397	70,080	66,706	131,790	3,821	
12 委 託 料	273,748	7,963	28,681	171,956	65,148	
13 使用料及び賃借料	315,438	2,453	157,526	155,459		
14 工 事 請 負 費	904,063			904,063		
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	232,642	653	8,689	211,050	12,250	
18 負担金、補助及び交付金	14,719	72	10,837	3,810		
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	15			15		
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 付 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
計	2,422,186	126,622	341,533	1,722,350	231,681	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	337,164	45,533	49,313	190,710	51,608
	起 債	356,000			356,000	
	そ の 他	37,702	21,927		15,775	
	一 般 財 源	1,691,320	59,162	292,220	1,159,865	180,073

節の明細

項	目	金額(千円)等
9款	警察費	
1項	警察管理費	
1目	公安委員会費	
報酬	公安委員	3人
負担金、補助及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2目	警察本部費	
報酬	警察署協議会委員 会計年度任用職員 特別職非常勤職員	74人 90人 12人
給料	警察官	1,231人
	定数外警察官	16人
	一般職員	220人
	定数外一般職員	1人
負担金、補助及び交付金	・警察共済組合事務費負担金 ・鳥取県自動車整備振興会負担金 ・(一財)鳥取県交通安全協会負担金 ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進協議会負担金	12 82 291 381 5 10,892
3目	警察施設費	
負担金、補助及び交付金	・交番等施設管理負担金 ・公共上下水道負担金 ・営繕積算システム負担金 ・鳥取県運転免許センター温泉水負担金 ・法勝寺駐在所上下水道加入者・電柱移設負担金	683 5 17 15 2,201
2項	警察活動費	
1目	一般警察活動費	
報酬	留置施設視察委員	4人
負担金、補助及び交付金	・部外競技会参加負担金	72
2目	刑事警察費	
負担金、補助及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金 ・犯罪被害者民間支援団体補助金 ・犯罪被害者民間支援団体交付金 ・学会負担金	1,300 394 9,000 143
3目	交通指導取締費	
負担金、補助及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金 ・部外競技会参加負担金	2,100 400 1,280 30
償還金、利子及び割引料	・放置違反金還付金	15

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度 警察情報システム運営費	会計課	52,453		0	令和3年度から 令和9年度まで	52,453					52,453
令和2年度 一般警察活動・人材育成費	会計課	3,839		0	令和3年度から 令和7年度まで	3,839	1,919				1,920
令和2年度 通信指令・総合指揮システム運営費	会計課	69,161		0	令和3年度から 令和9年度まで	69,161					69,161
令和2年度 交通安全施設整備費 (信号機等整備事業)	会計課	7,009		0	令和3年度から 令和8年度まで	7,009					7,009

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	388,800	平成20年度から 令和元年度まで	233,280	令和2年度から 令和9年度まで	155,520			41,472	114,048
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成21年度から 令和元年度まで	106,920	令和2年度から 令和10年度まで	87,480			24,300	63,180
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成22年度から 令和元年度まで	97,200	令和2年度から 令和11年度まで	97,200			27,000	70,200
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	137,520	平成23年度から 令和元年度まで	61,884	令和2年度から 令和12年度まで	75,636			26,565	49,071
平成24年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	235,514	平成25年度から 令和元年度まで	206,467	令和2年度から 令和5年度まで	17,496				17,496
平成25年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	1,402	平成26年度から 令和元年度まで	901	令和2年度から 令和5年度まで	500				500
令和元年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	338		0	令和2年度から 令和5年度まで	334				334
平成26年度 ガスクロマトグラフ質量 分析装置賃借料	会計課	32,357	平成27年度から 令和元年度まで	24,145	令和2年度から 令和3年度まで	7,244				7,244
平成26年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	235,085	平成27年度から 令和元年度まで	88,434	令和2年度から 令和7年度まで	8,442				8,442
令和元年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	157		0	令和2年度から 令和7年度まで	157				157
平成27年度 放置駐車違反管理シス テム賃借料	会計課	97,282	平成28年度から 令和元年度まで	64,800	令和2年度から 令和3年度まで	31,050			1,194	29,856
平成28年度 模擬運転装置(四輪用) 賃借料	会計課	67,431	平成29年度から 令和元年度まで	29,312	令和2年度から 令和5年度まで	34,197			34,197	0
平成28年度 ドコモノートサーバ賃 借料	会計課	24,410	平成29年度から 令和元年度まで	13,183	令和2年度から 令和3年度まで	8,789				8,789
令和元年度 ドコモノートサーバ賃 借料	会計課	163		0	令和2年度から 令和3年度まで	29				29
平成28年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	110,880	平成29年度から 令和元年度まで	16,632	令和2年度から 令和18年度まで	94,248			33,779	60,469
平成28年度 合格発表表示システム 賃借料	会計課	10,971	平成29年度から 令和元年度まで	3,686	令和2年度から 令和4年度まで	3,277			3,277	0
平成28年度 更新はがき圧着装置賃 借料	会計課	1,682	平成29年度から 令和元年度まで	728	令和2年度から 令和5年度まで	829			829	0
平成28年度 検視支援システム賃借 料	会計課	11,847	平成29年度から 令和元年度まで	5,706	令和2年度から 令和3年度まで	2,620	1,310			1,310
平成28年度 捜査支援カメラ賃借料	会計課	17,818	平成29年度から 令和元年度まで	5,696	令和2年度から 令和3年度まで	3,639	1,819			1,820
平成29年度 トリピーネット情報ハイ ウェイ接続通信機器等 賃借料	会計課	6,636	平成30年度から 令和元年度まで	1,120	令和2年度から 令和5年度まで	1,913				1,913
令和元年度 トリピーネット情報ハイ ウェイ接続通信機器等 賃借料	会計課	36		0	令和2年度から 令和5年度まで	2				2

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成29年度 トリピーネットパソコン及び 管理用サーバ等賃借料	会計課	803,942	平成30年度から 令和元年度まで	335,863	令和2年度から 令和4年度まで	461,812				461,812
平成29年度 自動車保有関係手続きの ワンストップサービス システム機器賃借料	会計課	189,820	平成30年度から 令和元年度まで	77,333	令和2年度から 令和4年度まで	106,332				106,332
平成29年度 捜査用情報収集システム 賃借料	会計課	19,221	平成30年度から 令和元年度まで	6,707	令和2年度から 令和5年度まで	10,790				10,790
平成30年度 運転適性検査機器等賃 借料	会計課	27,346	令和元年度	4,549	令和2年度から 令和6年度まで	20,471			20,471	0
平成30年度 汎用電子計算機賃借料	会計課	377,910	令和元年度	75,582	令和2年度から 令和5年度まで	302,326				302,326
平成30年度 汎用電子計算機用業務 端末賃借料	会計課	14,836	令和元年度	2,942	令和2年度から 令和5年度まで	10,050				10,050
平成30年度 ノートサーバ賃借料	会計課	43,498	令和元年度	9,267	令和2年度から 令和5年度まで	33,977				33,977
平成30年度 トリピーネット通信機器 賃借料	会計課	15,578	令和元年度	3,506	令和2年度から 令和5年度まで	11,978				11,978
令和元年度 トリピーネット通信機器 賃借料	会計課	221		0	令和2年度から 令和5年度まで	35				35
平成30年度 遺失物管理システム賃 借料	会計課	66,605	令和元年度	13,220	令和2年度から 令和5年度まで	52,877				52,877
平成30年度 免許台帳ファイリングシ ステム県間通信装置賃 借料	会計課	29,808	令和元年度	5,159	令和2年度から 令和6年度まで	24,501			24,501	0
平成30年度 運転免許証申請支援シ ステム賃借料	会計課	7,431	令和元年度	739	令和2年度から 令和6年度まで	3,325			3,325	0
平成30年度 初動捜査支援システム 賃借料	会計課	512,610	令和元年度	35,447	令和2年度から 令和7年度まで	425,364				425,364
平成30年度 可搬型初動捜査支援シ ステム賃借料	会計課	12,285	令和元年度	2,665	令和2年度から 令和5年度まで	9,327				9,327
平成30年度 鳥取県組織犯罪情報管 理システム賃借料	会計課	48,510	令和元年度	6,030	令和2年度から 令和7年度まで	36,178				36,178
平成30年度 鳥取県指紋情報管理シ ステム賃借料	会計課	309,900	令和元年度	51,192	令和2年度から 令和6年度まで	255,960				255,960
平成30年度 警察職員安否確認・非 常招集システム運用委 託	会計課	3,150	令和元年度	623	令和2年度から 令和5年度まで	2,218				2,218
令和年度 警察職員安否確認・非 常招集システム運用委 託	会計課	42	令和元年度		令和2年度から 令和5年度まで	41				41
平成30年度 警察本部庁舎保守管理 業務委託	会計課	39,128	令和元年度	12,426	令和2年度から 令和3年度まで	25,080				25,080
平成30年度 警察本部庁舎害虫駆除 業務委託	会計課	679	令和元年度	203	令和2年度から 令和3年度まで	410				410
平成30年度 科学捜査研究所作業環 境測定業務委託	会計課	780	令和元年度	229	令和2年度から 令和3年度まで	458				458
平成30年度 科学捜査研究所機器保 守業務委託	会計課	2,022	令和元年度	627	令和2年度から 令和3年度まで	1,254				1,254
令和元年度 模擬運転装置(二輪用) 賃借料	会計課	17,394		0	令和2年度から 令和8年度まで	17,392			17,392	0

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							千円	千円	千円		千円
令和元年度 警察本部庁舎通信機器 賃借料	会計課	51,755		0	令和2年度から 令和6年度まで	27,552					27,552
令和元年度 交通総合管理システム 賃借料	会計課	20,873		0	令和2年度から 令和4年度まで	20,873					20,873
令和元年度 交通規制管理システム 賃借料	会計課	44,593		0	令和2年度から 令和6年度まで	42,636					42,636
令和元年度 ウイルスチェック用端末 賃借料	会計課	3,299		0	令和2年度から 令和6年度まで	2,543					2,543
令和元年度 ICカード運転免許証作 成装置及び直接撮影装 置用画像取込装置保守 業務委託	会計課	25,746		0	令和2年度から 令和7年度まで	25,743				25,743	0
令和元年度 電子署名生成装置賃借 料	会計課	57,178		0	令和2年度から 令和7年度まで	56,604				56,604	0
令和元年度 免許情報ファイリングシ ステム賃借料	会計課	49,749		0	令和2年度から 令和7年度まで	49,251				49,251	0
令和元年度 ICカード運転免許証追 記装置(警察署分)賃借 料	会計課	54,413		0	令和2年度から 令和7年度まで	53,829				53,829	0
令和元年度 X線マイクロアナライザ 賃借料	会計課	49,337		0	令和2年度から 令和9年度まで	39,234					39,234
令和元年度 フラグメントアナライザ 賃借料	会計課	42,875		0	令和2年度から 令和8年度まで	42,181					42,181
令和元年度 3Dレーザー scanner 及び図化システム賃借 料	会計課	36,936		0	令和2年度から 令和7年度まで	34,967	17,483				17,484
令和元年度 交通管制システム賃借 料	会計課	175,525		0	令和2年度から 令和6年度まで	167,378	71,357				96,021
令和元年度 通信指令・総合指揮シ ステム賃借料	会計課	738,780		0	令和2年度から 令和9年度まで	738,780					738,780
令和元年度 安全運転管理者講習委 託	会計課	12,112		0	令和2年度から 令和3年度まで	12,112				12,112	0
令和元年度 高齢者講習等通知業務 委託	会計課	12,788		0	令和2年度から 令和3年度まで	12,788				12,788	0
令和元年度 航空隊操縦士新規養成 訓練委託	会計課	21,074		0	令和3年度	21,074					21,074
令和元年度 県民応接業務に係る労 働者派遣業務委託	会計課	14,737		0	令和2年度から 令和4年度まで	14,737					14,737
令和元年度 自動車保管場所証明事 務委託	会計課	79,484		0	令和2年度から 令和3年度まで	79,484				79,484	0
令和元年度 警察本部庁舎車路管理 システム保守業務委託	会計課	603		0	令和2年度から 令和4年度まで	603					603
令和元年度 警察本部庁舎自動ドア 保守業務委託	会計課	1,950		0	令和2年度から 令和4年度まで	1,950					1,950
令和元年度 警察本部庁舎水蓄熱ユ ニット保守業務委託	会計課	1,374		0	令和2年度から 令和4年度まで	1,374					1,374
令和元年度 警察本部庁舎映像監視 機器保守業務委託	会計課	1,275		0	令和2年度から 令和4年度まで	1,275					1,275
令和元年度 警察本部庁舎空調機保 守業務委託	会計課	1,842		0	令和2年度から 令和4年度まで	1,842					1,842
令和元年度 交通総合センター等受 水槽保守業務委託	会計課	1,653		0	令和2年度から 令和4年度まで	1,653					1,653



事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 琴浦大山警察署昇降機 設備保守点検業務委託	会計課	2,751		0	令和2年度から 令和4年度まで	2,751				2,751
令和元年度 運転免許証更新通知業 務委託	会計課	17,751		0	令和2年度から 令和3年度まで	17,751			17,751	0
令和元年度 科学捜査研究所機器保 守業務委託	会計課	8,832		0	令和2年度から 令和4年度まで	8,832				8,832
令和元年度 放置車両確認事務委託	会計課	15,288		0	令和2年度から 令和3年度まで	15,288			15,288	

条 例 名 等	財産の取得（IPR形移動用無線機）について						
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由                      次のとおり財産を取得することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求めるものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 財産の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">品 名</th> <th style="text-align: center;">数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">動 産</td> <td style="text-align: center;">IPR形移動用無線機</td> <td style="text-align: center;">一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 相手方                      広島県広島市中区中町7番32号                      三菱電機株式会社中国支社 支社長 前野 仁志</p> <p>(3) 取得予定価格                      107,687,030円</p> <p>(4) 取得の目的                      警察活動の用に供するため、IPR形移動用無線機を整備するものである。</p> <p>(5) 仮契約日                      令和2年1月23日</p> <p>(6) 納入期限                      令和2年10月30日</p>	種 類	品 名	数 量	動 産	IPR形移動用無線機	一式
種 類	品 名	数 量					
動 産	IPR形移動用無線機	一式					

<p>条 例 名 等</p>	<p>職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 (警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正)</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 天皇の退位等に関する皇室典範特例法の施行に伴い、職員が天皇又は皇后、皇太子若しくは皇太子妃の側近警衛の作業に従事した場合に支給される身辺警護手当（以下「天皇等の身辺警護手当」という。）について、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 (1) 天皇等の身辺警護手当の支給の対象となる側近警衛の対象者に、上皇、上皇后、皇嗣及び皇嗣妃を加える。 (2) 施行期日は、公布の日とする。</p>

職員の特殊勤務手当に関する条例及び警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

(警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例)

第2条 警察職員の特殊勤務手当に関する条例(昭和29年鳥取県条例第40号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(身辺警護手当) 第19条 身辺警護手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) 職員が天皇又は皇后、 <u>上皇、上皇后</u> 、皇太子、 <u>皇太子妃、皇嗣若しくは皇嗣妃</u> の側近警衛の作業に従事したとき。 (2)・(3) 略 2 略	(身辺警護手当) 第19条 身辺警護手当は、次に掲げる場合に支給する。 (1) 職員が天皇又は皇后、 <u>皇太子若しくは皇太子妃</u> の側近警衛の作業に従事したとき。 (2)・(3) 略 2 略

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。ただし、第2条の規定は、公布の日から施行する。